

存続の危機に直面するアストラムライン



マイカーからの転換を図る交通政策を 市「今年度から段階的に整備推進プログラムをつくる」

6月議会・建設委員会 6月18日

中森辰一議員の質問

マイカーからアストラムへの転換進まず
都心の渋滞はさらに悪化

都心部の慢性的な交通渋滞を解消するために建設されたアストラムラインは、当初1日あたり7万2千人の利用者を見込み、そのうちの約4割にあたる3万人をマイカーからの転換と見込んでいました。しかし利用者は5万人足らず、マイカーからの転換も約2200人(95年実績、これ以降の数字はない)と見込みを大きく下回っています。

一方、アストラムと同時に開通した祇園新道により市北部から都心部への車は1日2万台も増え、都心部の渋滞はさらに悪化。広島高速4号線を利用した西風新都からの都心部直通バス、フィーダーバスの都心部への直通運行なども影響し、アストラムの利用者数、運賃収入はなお減少傾向が続いています。

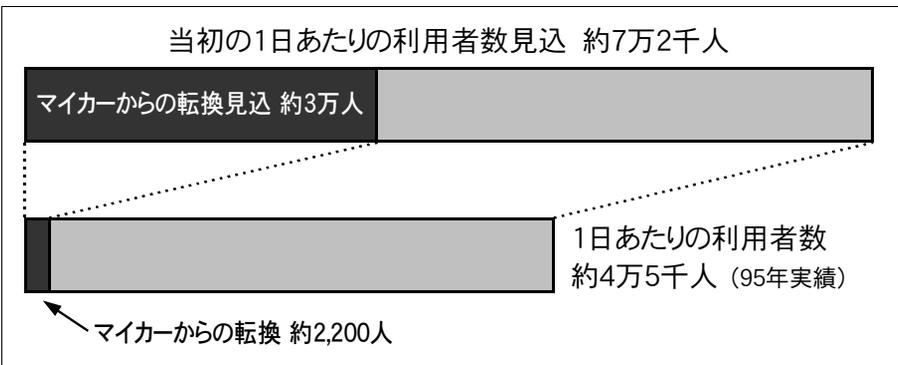
開業10年目にして初の単年度黒字も
国・市の補助金なしでは成り立たない

アストラムを経営する広島高速交通(株)の高金利時代の借入金の利息負担を軽減して経営改善を図るため、市は昨年度から約200億円を単年度融資(年度はじめに融資し、年度末に全額返済してもらう)しており、アストラム側も定期的割引率拡大や高齢者

を対象とした割引定期などで利用促進を図っていますが利用者増には至っていません。03年度は開業10年目にして初めて単年度黒字(約1億6千万円)を出しましたが、それも国・市から10年分割で交付されていた地下鉄整備補助金(年約11億円)を含めたものであり、この補助金は05年度で交付が終了します。

市「ロードプライシングも視野に入れる」

中森議員は、渋滞問題も解消できず、アストラムも存続の危機に直面しているのは市のあやまった交通政策に最大の原因があると指摘。アストラムについては「利用客を増やし



アストラムラインの利用実績 ()内は前年度比

	2002年度	2003年度
1日平均利用者数	49,671人 (-6.1%)	48,689人 (-2.0%)
年間運賃収入	40億9,527万円 (-6.7%)	40億1,257万円 (-2.0%)

提案

高齢化するむ回地の 隅々にまで公共交通を

中森議員は、アストラム沿線の団地で高齢化が進んでいることをとりあげ、「団地の隅々にまで公共交通の便を確保しアストラムにつなげれば、高齢化対策の面からも利用促進の面からも有効ではないか」と提案。

市は、地域のニーズとそれに見合ったサービスの提供が必要であり、そのためには地域住民の積極的な参画が重要と答弁。交通事業者、地域住民、行政の役割を明らかにしながら地域のとりくみを支援し、高齢化が進む地域での移動手段の確保にとりくんでいくとの考えを示しました。

運賃収入を増やして経営を立て直すという本道をいかに確立するかが問われている」と強調し、目標年度を決めてマイカーからアストラムへの転換を図る交通政策に取り組むよう求めました。

市は、ロードプライシング※なども示した「新たな交通ビジョン」(今年6月策定)をふまえてマイカーからの転換策を進めるとし、公共交通の利便性向上を図るために交通事業者と連携して今年度から段階的に整備推進プログラムを作成すると述べました。

※ロードプライシング：混雑地域や混雑時間帯の道路利用者に対して課金し、公共交通機関の利用促進や交通需要の平準化を図る手法

広島高速1号線・馬木トンネル工事

深刻な被害に真剣な対応を

地盤沈下

工事完了待たずに 今すぐ対策を

馬木トンネル工事は2006年度完成の見通しですが、市はトンネル真上の団地で起きている地盤沈下について、「工事完了後に調査し、工事が原因だと確認できたものについて補償する。施工中でも住民の申し出には引き続き対応していく」との考えです。

中森議員は、工事完了を待たずに地盤沈下による家屋等への被害対策はすみやかに起こなうよう求めました。

また、沈下量の見込み違いによる90億円もの事業費増の原因と責任の調査状況について市は、引き続き調査中だと報告。中森議員は、せめて9月議会には説明できるようにと要望しました。

田畑の水枯れ

農業続く限り補償を

市「一定期間の補償を検討」

水枯れ問題については道路交通局長が本会議で、「(工事完了後も)将来に渡り、農業用水の安定的確保に努める」と答弁しています。しかし、従来の自然の水の流れが戻らなければ、井戸・ポンプに頼った対策をとらざるをえず、電力料金や維持経費が発生します。中森議員は、これらの費用を恒久的に公社が負担するのか質問しました。

市は、「一定期間の補償を検討している。国の基準に基づき適正に事務処理する」と答弁。中森議員は、「一定期間というのは納得できない。地元には責任がない問題で、農業が継続される限りは補償するべき。国の基準の問題ではない。地元とよく協議してほしい」と強く要望しました。

出島沖産廃処分場計画

産廃排出量より過大な施設は 「計画論として成立しがたい」

県の廃棄物減量計画のまま事業進めること について市が疑問を呈する

出島沖の産廃処分場の埋立容量は、10年間で190万立方メートルで計画されています。しかし、県の廃棄物減量計画に基づいて試算すると埋立容量は市の試算で116万立方メートルとなります。

中森議員は同計画についての市の認識を質問。市は、116万立方メートルの廃棄物量に対して190万立方メートルの施設をつくることは過大な施設整備をするということになるので、国庫補助金の採択等の問題を含め、計画論としては成立しがたいとの認識を示しました。

現在計画されている190万立方メートルの埋立容量に、116万立方メートルだけ廃棄物を入れるよう新たな仕切りを設け、残りの容量に安全な土を埋める場合、その変更手続きに4年半かかると市は本会議で説明しました。

中森議員は、新たな仕切りを設けずに116万立方メートルまで廃棄物を入れ、その後は土を埋める場合には変更手続きやそれに要する期間はどうか質問。

市は、埋立用材の変更により港湾計画や埋立免許の変更などが必要だが、設計変更はないので4年半よりは期間短縮は可能と答えました。

市営住宅 今年度900戸応募予定

計画通り実施を



市は今年度、合計900戸の市営住宅を募集にかける予定です。(うち約500戸は新規空家、約400戸は改修)

しかし5月の募集戸数は148戸、申請者は2010人(13.6倍)と依然として高い応募倍率です。

中森議員は、募集予定が計画通り実施できるよう、必要があれば人員も確保して取り組むよう求めたうえで、次の点について質問しました。

①8月の募集予定数は？

(市)200戸程度にはしたい。900戸分の予算措置を考慮し、昨年度を上回る募集戸数となるよう取り組みたい。

②中堅所得層向けの特賃住宅を一般市営住宅として募集する用途変更の状況は？

(市)198戸中85戸の入居にとどまっているため、国の制度改定を経て準公営住宅として使えるようとりくみ、大須賀住宅の9戸について03年8月から用途変更している。

③新たな市営住宅の建設とこれまでも提案してきた借り上げ方式の検討状況は？

(市)借り上げは長期的には市の負担が大きくなるが、初期投資額の軽減を図れ、地域の柔軟な選択もできるので今後の供給方策として考えられる。当面は改修などで既存ストックの徹底活用を進めていきたい。